

令和5年度 第2回 北海道社会福祉審議会 地域福祉支援計画専門分科会 議事録概要

1 日時

令和5年8月7日（月）15時～16時30分

2 場所

北海道立道民活動センター（かでの 2.7）9階 940 研修室

※ オンライン併用

3 出席者

橋本分科会長、藤原委員、高江委員、平本委員、大原委員、村山委員

※ 藤原委員、平本委員、大原委員はオンラインで出席

4 欠席者

岡田委員、中村委員、澤田委員、佐川委員

5 事務局

板垣福祉局長、坂田課長補佐、神原地域福祉推進係長、小橋主事

6 議題＜第2期北海道地域福祉支援計画の策定＞

（1）地域福祉を取り巻く状況

（2）現状と課題の整理

（3）見直し後の課題に対応する施策項目

（4）計画の基本的な考え方

7 議事

(1) 事務局（坂田補佐）から資料に基づき説明

<説明要旨>

都道府県計画の役割を一層明確化するとともに、法制度の改正や社会情勢の変化を踏まえ、国ガイドラインとの整合性を図る観点から、現行計画における「人づくり」、「基盤づくり」、「地域づくり」という施策の3つの柱に、第2期計画では「市町村の体制づくり」、「福祉共通の仕組みづくり」の2つを加え、5つの柱としたい。

(2) ご意見等（有・無）

村山委員) 「人づくり」における課題については、地域共生社会を目指す観点から、アクティブシニアだけでなく、多様な方を含む表現としたほうが良い。

藤原委員) 施策の柱を5つにすることは、具体化されてわかりやすいので、賛成。

大原委員) 高齢者や障がい者だけでなく、児童虐待や子どもの自殺率の増加といった子どもを取り巻く課題に対応する項目を盛り込むことは可能か。

→事務局) 検討する。

平本委員) 専門家だけではなく、住民参加を促す流れを作ったほうが良い。

高江委員) 人口減少に伴い、地域の機能が損なわれていくことを危惧しており、福祉を担う人材の不足が進んでいるように感じる。
また、子どもを取り巻く地域課題として、不登校等が増えていることも懸念事項である。

橋本会長) 福祉人材を確保するためには、ボランティアの方に若干の報酬を渡してモチベーションを上げ、支援の担い手に転化させていくような仕組みを考えたほうが良い。

大原委員) 福祉教育の取組の中で、最近、感想だけでなく、子どもが抱える制度の狭間にある困りごとがレポートに書かれていることがあり、地域でこういった子どもをどう支えていくかが大切な視点になると思っている。

福祉を担う人材が窮している状況で、道としてできるアイデアを今後の会議で議論していきたい。

藤原委員) 不登校児は、ここ 10 年で小学校や中学校のいずれにおいても増え、児童全体では 2%が不登校になっているというデータがあり、大変な事態になっている。

福祉のことを子どもに伝えるには、小学校から始めるのがいいのではないかとされている。

平本委員) 児童館で繋がっている困難を抱えた子どもたちを支援し続けるためには、更なる居場所を作っていく必要があると考えている。

高江委員) 市町村における計画策定率が低い背景にはどのような理由が考えられるのか。

→事務局) 市町村の人口規模や地域的な偏りが認められるので、そうした特性に応じた働きかけが重要。

高江委員) 小規模な町 1 つでは解決できないことを複数の町で補完し合う仕組みを考えたほうが良い。

(3) 事務局案について (承認)・否認)

(4) その他

- ・ 今後、10月下旬に第3回分科会を予定している。
- ・ 第3回では、計画の本文について議論していく。

以上